

# 011 町に溢れた災害ゴミ 収集に1カ月、処理に半年費やす

泥水を被って使えなくなった家具や電化製品、畳などの災害ゴミの量は、愛知県内の21市町で合わせて8万1400tにも上った。災害ゴミの収集、処理は県内のほかの市町などからも応援を得て行われ、その処理作業が終わったのは翌年の平成13年4月上旬だった。

## 大量のゴミに収集追い付かず

水が引いた被災地では避難所から戻った住民が、休む間もなく家の後片付けに追われた。長時間泥水に浸かった家財道具は使い物にならず、捨てるしかなかった。各家庭からは家具や畳、電化製品などが次々と運び出され、玄関先や道端に山積みされた。臨時集積場に指定された空き地や公園もすぐに満杯となり、ゴミは周辺の道路にまではみ出していた。

被災地で大きな問題となったのは、こうした災害ゴミの収集と処理だった。自治体は全力で収集に当たったが、床上浸水被害の大きかった地区では、ゴミの量の多さに収集が追い付かなかった。また、放置車輛や見舞客の車などによって惹き起こされた交通渋滞が収集車の通行を妨げ、作業はさらに遅れた。臨時集積場では便乗投棄や不法投棄も行われ新たな問題となった。厳しい残暑の中、放置された災害ゴミの衛生問題も懸念された。

## 県はゴミ処理で支援対策本部設置

全世帯の61%に当たる4009世帯が床上浸水となった西枇杷島町では、予想を遙かに上回る量の災害ゴミが、各世帯から次々と出された。町が所有するゴミ収集

車は6台。町の力だけで災害ゴミの問題を解決することは到底不可能だった。こうした中、神田真秋愛知県知事は「復旧の主眼は災害ゴミの処理。今後は県が主体となりゴミ処理対策に当たる」として、18日、愛知県災害廃棄物処理支援対策本部を設置。収集方法や集積場の増設、応援車輛の種類・台数等が検討された。

西枇杷島町には、災害時の相互応援協定を結んでいる県内の自治体や、県の要請を受けた建設業協会などが応援に駆け付けた。また、災害派遣で救援活動を行っていた陸上自衛隊も、県の要請を受けてゴミの搬送や消毒作業に協力した。災害時のゴミ処理に自衛隊が出動したのは阪神・淡路大震災を含めても前例がない。同町にはゴミ収集車やダンプカー、ショベルカーなど、延べ1000台の車輛が集結し作業に当たった。こうして運び出された西枇杷島町のゴミの量は、約2万4000tに上り、これは同町の年間排出量の約5倍という膨大な量だった。

名古屋市中では、通常の収集作業を終えたゴミ収集車に加え、民間からダンプカーや重機類延べ3566台を借り上げ、被害の大きかった地区の収集に当たった。16日、17日の両日は交通規制を実施して、集中的に収集作業を行ったが、

ゴミの量は桁違いに多く、収集には1カ月以上を要し、終了したのは10月中旬だった。その後もゴミは、平成13年3月末まで住民から直接市の処理施設へ持ち込まれ、最終的な名古屋市の災害ゴミ量は、当初の予想を大きく上回る約3万8800tとなった。これらのゴミは分別後、大半は焼却または破碎処理され、一部が埋立処理された。作業には約7カ月掛かり、終了したのは13年3月末だった。

このほか、災害ゴミの量は新川町でも約6700tに及び、災害救助法の適用を受けた愛知県内の21市町で計8万1400tとなった。このうち2市7町から出た3万8253tは名古屋港南5区の処分場に運び込まれ、余力あるほかの25市町も協力して処理に当たった。ゴミは分別後に焼却、埋め立て、資源化等を行い、平成13年4月上旬に処理が終了した。

大都市では、通常でさえもゴミ問題は深刻で、その収集方法や減量化、処分場の問題など様々な課題を抱えている。東海豪雨はそうした大都市にさらに大きな課題を突き付けた。愛知県では、災害ゴミについてもその量の予測や処理計画など、残された課題を十分検討し、東海豪雨の教訓として地域防災計画等に反映し、今後に生かしたいとしている。



ようやく水が引いた町は、今度はゴミで溢れ返った(西枇杷島町)



便乗投棄、不法投棄も新たな問題となった(西枇杷島町・上新公園)